

東京都行政資料集録 平成2年度 都政ダイジェスト

平成2年（1990）4月～平成3年（1991）3月



(画像提供：東京都)

新都庁舎落成式

平成3年3月9日



(画像提供：東京都)

新都庁舎の事前公開に訪れ

列を作る都民の方々

平成3年3月10日



(画像提供：東京都)

丸の内庁舎閉庁式

平成3年3月30日

この年表は『東京都行政資料集録 平成2年度』に収録されている「都政ダイジェスト」（都政年表）をもとに作成しているため、原則として肩書き・名称等は発行当時のものをそのまま掲載しています。

年月日	記事
平成2年4月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・新都庁舎移転対策会議（委員長・鈴木知事）を設置。 ・都が「国際花と緑の博覧会」に江戸東京館を開設（～9月30日）。（所管＝生活文化局、建設局）
平成2年4月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成2年度職員（1773名）入都式が東京文化会館で行われた。 ・総務局は、今年度から廃棄文書の再利用を積極的に推進するため、第一本庁舎地下二階の文書庫に「大型文書細断機」を設置。 ・総務局は、平成2年国勢調査を実施するため、「東京都国勢調査実施本部（本部長・総務局長）」を設置。 ・都市計画局が「昭和62年東京都土地利用現況調査結果（多摩・島しょ地域）」をまとめ発表。
平成2年4月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・都選挙管理委員会は、昨年7月の都議選を対象に実施した世論調査の結果をまとめた。
平成2年4月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都新霊園等構想委員会（会長・佐藤昌・日本公園緑地協会会長）が新霊園整備計画の基本方針など最終報告を建設局長に提出。
平成2年4月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・第6回東京都文化賞の表彰式が東京会館で行われた。
平成2年4月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・都自然環境保全審議会（会長・志賀美喜哉・元副知事）が東久留米市の小山緑地保全地域を4101平方メートル拡大することを決めた。 ・東京消防庁の最新鋭の消防ヘリコプター「つばめ」が江東区の東京ヘリポートにデビュー。
平成2年4月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・企画審議室が平成2年度主要事業の進行管理対象事業として「東京レポートの整備」など新規対象11を含む42事業を庁議決定。 ・東京港埋立地の液状化対策検討委員会（委員長・石原研而・東京大学教授）が具体的工法の手引書を内容とする報告書をまとめた。 ・インドネシア・ジャカルタ特別市のウイヨゴ・アトモダルミント知事が来日、都庁訪問。
平成2年4月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画局は、6月の都市計画地方審議会に諮問する主要案件・地下鉄12号線環状部、臨海

年月日	記事
	<p>副都心新交通システムの延伸等を発表。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都教育委員会の「学校不適應検討委員会」（委員長・小泉英二・早稲田大学教授）が実態把握の手がかりとなる新基準を教委定例会へ報告。 ・都が山形県最上郡最上町と建設、運営の委託をして建てた精神薄弱者施設「最上ふれあい学園」が完成した。
平成2年4月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京体育館」が全面改装されオープン、開館記念式典。 ・総務局が「'89年度の都民のくらしむき」に関する調査結果を発表。 ・多摩動物公園でニホンコウノトリの赤ちゃん二羽が誕生。
平成2年4月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京港野鳥公園（大田区東海3丁目）にシルバーガイドを配置。 ・環境保全局は、「緑の倍增計画」の啓発事業の一環として、東京西部に「雑木林のみち」と散策コース10か所を選定した。
平成2年4月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都住宅対策推進本部会議（本部長・知事）が第7回会議を開き、公共施設と公共住宅との「合築推進計画」の策定等を決めた。 ・総務局が'88年度の都民所得統計結果をまとめた。都内総生産額は、名目で69兆4982億円と国内総生産に占める割合は18.8%と最高。 ・労働経済局が民間労組の春季賃上げ要求、妥結状況調査の中間まとめを発表。妥結平均額は1万6011円でベア率6.37%。
平成2年4月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が「東京都就業者数の予測」をまとめ発表。平成17年には、都内の昼間就業者の4人に1人が55歳以上へ。
平成2年4月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・鈴木知事が金丸副総理と首都機能移転問題を中心に会談。 ・臨海副都心開発・東京フロンティア推進会議（本部長・鈴木知事）が「東京フロンティア基本計画」「臨海副都心まちづくりガイドライン」「臨海副都心住宅マスタープラン」「臨海副都心開発地区別実施計画Ⅱ」を討議、決定した。 ・東京都中小企業振興対策審議会（会長・村田喜代治・中央大学教授）が「東京における地域別産業振興対策の基本的方向（地域産業振興ビジョン）について」をまとめ知事に答申。
平成2年4月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・都清掃審議会（会長・渡辺茂・都立科学技術大学長）が「清掃事業の今後のあり方について（中間答申）」および「廃棄物処理手数料制度の今後のあり方について」を知事に答申。
平成2年4月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・都公文書開示審査会（会長・茂申俊・地域振興整備公団総裁）は、都知事交際費の情報公開を拒否された住民団体などの異議申し立てに対し、「非公開とした都の決定」を支持、知事に答申。 ・都救急業務懇談会（会長・都築正和・東京大学教授）は、消防署の救急隊員の救急措置について、現行基準の改正を求める答申を東京消防庁の消防総監に提出。
平成2年4月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・都住宅政策懇談会（座長・日笠端・東京大学名誉教授）が「豊かさの実感できる住まいをめざして—最終報告」を知事に提出。 ・福祉局が「福祉マンパワーの育成に関する検討委員会」を設置。25日初会合、委員長に三浦文夫日本社会事業大学教授を選任。
平成2年4月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・都多摩振興構想懇談会（座長・日笠端・東京大学名誉教授）が多摩地域の将来構想とその実現に向けた施策の基本的方向等を盛り込んだ「中間のまとめ」を知事に報告、専門部会とし

年月日	記事
	<p>て「都市基盤整備部会」と「広域利用施設部会」を設置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎移転対策会議が第2回会議を開き、移転準備指針を決定。 ・東京大学医学部附属病院（文京区）の放射性同位元素の管理問題をめぐって鈴木知事が大島科学技術庁長官に、病院、研究機関などに対する安全管理の指導強化等を求める要望書を提出した。 ・東京消防庁は、甲武トンネル開通を前に、第8方面本部（立川市）と上野原町消防本部の緊急時の消防相互応援協定に調印。
平成2年4月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・檜原村上川乗と山梨県上野原町を結ぶ主要地方道、上野原・五日市線の甲武トンネルが開通。 ・建設局は、新庁舎の建設に合わせて、構築中の水防災総合情報システムを明記した「平成二年度東京都防水計画」をまとめ発表。 ・都道徳教育振興懇談会（座長・酒井俊郎・文教大学教授）が報告書をまとめ、教育長に提出。
平成2年4月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)東京都福利厚生事業団が新庁舎職員売店等の委託業者を決定。 ・都公衆浴場対策協議会（会長・吉田健一・国学院大学教授）は、入浴料の値上げ（大人295円→310円等）を知事に答申。 ・第三セクター「臨海副都心建設(株)」の社長に元自治事務官の柴田護氏が選出された。
平成2年4月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・千駄ヶ谷・東京体育館の室内プールが改装オープン。
平成2年4月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成2年春の叙勲が発表され、都推薦受章者のうち、元都職員16名が受章。6月8日に都庁第1ホールで伝達式。
平成2年5月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉局が平成元年度東京都社会福祉基礎調査「東京における児童」の結果をまとめ発表。水辺環境の美化の推進をめざし、「東京都水辺公社」が設立され理事長に大崎本一・建設局長が就任。 ・東京消防庁は、化学機動中隊2隊を新設。品川区大井と文京区本郷の両消防署に配備。
平成2年5月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・上野動物園に改築中の「子ども動物園」が完成し、落成式。 ・交通局が都電荒川線（三ノ輪橋～早稲田）に新型車両（8500形）を28年ぶりに導入、営業開始。
平成2年5月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・都は、島しょ部（神津島村）と西多摩（奥多摩町と檜原村）を対象としたリゾート整備モデル調査の結果をまとめた。 ・生活文化局が消費生活モニターアンケート調査「クレジットカード等」をまとめる。
平成2年5月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・伊豆大島・大島循環線（一般都道208号線）から岡田港に至る改定ルートに「岡田トンネル」が完成し、開通記念式典。
平成2年5月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画局が「東京集中問題調査報告書（中間報告）」をまとめた。
平成2年5月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全局が「都民グリーンフェスティバル'90」を都立代々木公園で開催。
平成2年5月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・都産業教育審議会（会長・渡辺茂・都立科学技術大学長）が「都立高校の職業教育のあり方について」を教育委員会に答申。
平成2年5月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・情報連絡室が「男女の平等と共同参加の社会をめざして」をテーマに第68回タウンミーティングを開催。
平成2年5月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・都選挙管理委員会が2月の総選挙後実施した「選挙に関する世論調査」結果をまとめた。 ・都街路樹マスタープラン検討委員会（会長・佐藤昌・日本公園緑地協会会長）が「東京の道

年月日	記事
	路緑化の具体的未来像と、その方策」をまとめ、建設局長に答申。
平成2年5月17日	・建設局は、昨年7月から今年3月にかけて都内の主要都道40路線（総延長54キロ）を対象に実施した路面下実態調査結果を発表。
平成2年5月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・首都機能調査研究会(座長・伊藤滋・東京大学教授)は、首都機能のあり方について「東京の新生—二十一世紀社会の東京都心」と題する報告書をまとめ、企画審議室長に提出。 ・労働経済局が平成元年度「東京の女性労働事情調査」結果を発表。 ・企画審議室は、業務機能の立地条件に関する企業アンケートを中心に「業務機能の分散可能性に関する調査報告書」を発表。 ・東京消防庁は、「アトリウム空間」のあるビルでの災害防止について専門委員会の調査検討結果報告書を発表した。 ・教育庁「都立高等学校教育改善推進本部」が選抜方法の多様化を含む、都立高校入試の改善などに関する報告書をまとめた。
平成2年5月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・都首都交通対策協議会（会長・鈴木知事）が「暴走族対策特別部会」を設置、部会長に真仁田副知事が就任。 ・米州政府協議会代表団（団長・デュアン・ウータード・コロラド州法務長官ら14人）が都庁を訪れ、地球環境問題で意見交換。
平成2年5月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・都と友好都市になったインドネシアのジャカルタ特別市議会代表団が都庁を訪問、住宅問題などで懇談。 ・「東京都リハビリテーション病院」が完成、開院式が行われた。 ・情報連絡室が「平成元年度東京都情報公開制度の実施状況」をまとめ発表。
平成2年5月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・スペイン・カタルーニャ州政府首相、独ハンブルク市議会議長、メキシコ・ハスコ州知事、中国深セン市長が相次いで鈴木知事を表敬訪問。 ・都災害対策本部構成の各局、区市町村等が「風水害対応情報連情報訓練」を第三庁舎一階ホールで実施。
平成2年5月24日	・鈴木知事が元赤坂の迎賓館に来日中の蘆大統領を表敬訪問。
平成2年5月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京・上野の道路陥没事故をめぐり、事業主体の新幹線鉄道保有機構が、事故原因や今後の工事の安全対策など報告書を都に提出。 ・「東京都写真美術館」（渋谷区恵比寿4-19-24）が完成し、開館記念式典。6月1日第1次開館。 ・臨海副都心開発・東京フロンティア推進会議（本部長・知事）は、6回目の会議を開き、「臨海副都心住宅用地の貸付条件」、「台場地区事業主体別住宅供給計画」、「第1回東京レポートタウン進出希望者公募要綱」を決定。
平成2年5月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・企画審議室が「東京の土地1989」をまとめ発表。 ・下水道局と都市計画局が「元年度末東京都公共下水道普及状況」を発表。普及率86%（普及人口・1019万9077人）と2%の増。 ・労働経済局は、中小企業向け制度融資などの貸付金利を6月1日受け付け分から年0.8%引き上げることを決定。
平成2年5月29日	・「東京都廃棄物処理対策推進会議」（座長・鈴木知事）（事務局＝清掃局、企画審議室）の設置

年月日	記事
	<p>を庁議決定。初会合。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画局は、7月の都市計画地方審議会に諮問するJR新橋駅近くの21階建て商業・業務ビルの建設など都心の大規模再開発事業を含む主要案件を発表。 ・東京消防庁は板橋区第一化成工業爆発事故を重視し、都内の危険物製造施設193か所の緊急特別査察に乗り出した。
平成2年5月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働経済局が「都民の森」（西多摩郡檜原村数馬・197ヘクタール）を建設・開設記念式典が行われた。5月31日から一般開放。 ・特別天然記念物二ホンコウノトリの繁殖に三年連続成功した都立多摩動物公園が第4回古賀賞を受賞した。 ・都・東京ルネッサンス推進委員会共催で江戸・東京400年記念事業「日光街道展」を浅草松屋で開催（～6/4）
平成2年5月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都長期計画懇談会（座長・稲葉秀三・（財）産業研究所理事長）が第三次長期計画の「中間のまとめ」を知事あて報告。 ・財務局が「東京都地価動向調査」（4月1日現在）の結果を発表。 ・都防災会議の火山部会（部会長・下鶴大輔・東京大学名誉教授）は、「伊豆諸島における火山噴火の特質等に関する調査研究」をまとめ、防災会議会長・鈴木知事に報告。 ・福祉局が「精神薄弱者・痴呆性高齢者擁護機関検討委員会（委員長・金子輝子・（財）社会福祉振興財団理事長）を設置。
平成2年6月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・町田市下小山田の「小山田緑地」および東村山市諏訪3丁目の「八国小緑地」が都立の都市公園としてオープン。 ・情報連絡室が「わたしの提言」（テーマ・うるおいとやすらぎのあるまち東京をめざして）を募集（～6月30日）。12月4日知事表彰。 ・環境保全局が「くらしの中の公害防止展・'90東京クリアライフ」を新宿NSビルで開催（～3日）。
平成2年6月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・環境週間（5日～11日）を前に、環境庁と都（環境保全局）が共催で「平成2年度低公害車フェア」を代々木公園で開催（～3日）。
平成2年6月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・都環境影響評価審議会（会長・船後正道・全国労働金庫協会理事長）が首都高速中央環状線（目黒区青葉台～豊島区南長崎間・約8.7キロ）についての都の環境影響評価書案に対する答申を知事に提出。 : 交通局は、今年度末に予定していた地下鉄12号線の練馬～光が丘間（4.8キロメートル）の開業時期を平成3年中に延期することを発表。
平成2年6月5日	<p>新宿の新都庁第一本庁舎の上棟式が一階フロアで行われた。</p> <p>生活文化局が「都民のスポーツ活動に関する現状調査」結果を発表。</p>
平成2年6月6日	<p>建設局が「大型過積載車輛の走行実態調査」結果をまとめ発表。</p>
平成2年6月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が「東京都住民基本台帳人口移動報告（平成元年）」の速報結果を発表。移動者総数は、前年に引き続き減少。 ・東京湾岸自治体公害対策会議が同湾の水質合同調査を実施した。

年月日	記事
	・関東地方知事会（会長・畑和・埼玉県知事）が定例会を開き、「ゴルフ場で使用する農薬にかかる水質保全対策について」など政府予算の概算要求に向けた13項目の要望案を決議。
平成2年6月10日	・「東京都土地・税制調査団」（団長・玉井宏夫主税局長）が韓国の土地公概念関連法の調査のため訪韓。
平成2年6月11日	・都はニューヨーク市の姉妹都市30周年を迎え、ニューヨーク事務所をワールド・トレードセンター内に設置し、開所式。 ・鈴木知事は、ニューヨーク姉妹都市提携30周年を記念し訪米、デインキンズ市長と共同宣言に署名。同日、国連本部にデクエヤル事務総長を表敬訪問。
平成2年6月12日	・労働経済局が「東京都における外国人労働者の就労実態調査（中間報告）」の結果を発表。 ・都都市計画地方審議会（会長・吉廉三郎・新都市センター開発社長）は、中央区日本橋浜町の明治座周辺地区再開発など36件の計画案を原案通り可決。
平成2年6月13日	・ブラジル連邦共和国サンパウロ州を訪問中の鈴木知事がクエルシヤ州知事と「東京都・サンパウロ州友好都州提携」の協定に調印。 ・都立大学は、優れた素質と才能を持つ人材を発掘するため、平成3年度から推薦入学制度を導入すると発表。
平成2年6月14日	・新宿の新都庁舎が報道陣に初公開された。
平成2年6月18日	・外国人労働者等問題連絡協議会（事務局＝企画審議室）が「東京都における外国人労働者の現状と課題」と題する報告書を発表。
平成2年6月19日	・労働経済局が「平成元年度労働相談にみる女性相談の傾向について」をまとめ発表。セクハラ373件など件数、率とも増加傾向。
平成2年6月20日	・福祉局が「平成元年度東京都被保護世帯生活実態調査」結果を発表。
平成2年6月21日	・第23回六都県市首脳会議（首都圏サミット）が川崎市内で開かれ、(1)首都機能のあり方、(2)廃棄物処理問題等について話し合う。
平成2年6月22日	・都個人情報保護懇談会（座長・加藤一郎・成城学園長）が個人情報保護についての基本的な考え方および保護制度のあるべき姿を、報告書にまとめ発表。
平成2年6月25日	・生活文化局が「高齢者の住まいに関する調査」報告書を発表。 ・労働経済局が都内民間労働組合の夏季一時金の妥結状況（13日現在）をまとめた。前年比で4万6318円（7.1%）の増加。
平成2年6月26日	・労働経済局が「大都市勤労者の労働生活の質と健康―帰途行動と健康習慣―」の調査結果をまとめ発表。 ・「東京都多摩がん検診センター」が都立府中病院敷地内（府中市武蔵台）に完成し、開所式。7月1日開所。
平成2年6月27日	・臨海副都心開発・東京フロンティア推進会議（本部長・鈴木知事）が「豊洲・晴海開発整備計画」を決定。 ・平成3年度国の施策および予算に対する東京都の要望事項を庁議で決定（所管＝企画審議室）。 ・「固定資産税等の負担急増の緩和」等、新規重点要望3件を含む計87項目。 ・都は、大地震で災害を受けたイランに483万5千円を見舞金として贈ることを決めた。 ・財務局が「平成元年度一般会計決算の見込み」を、主税局が「平成元年度都税決算見込額の

年月日	記事
	概要」をまとめた。実質収支9年連続黒字。
平成2年6月28日	<ul style="list-style-type: none"> 企画審議室が「東京の土地1989」をまとめ発表。 平成2年度第2回都議会定例会開会。会期を7月12日までの15日間ときめ、知事が所信表明。 都監査委員は、平成元年12月から平成2年3月までの出納、工事などの監査結果を都議会に報告。 労働経済局は、「シルバー人材センター・高齢者事業団」の名称を7月2日から「シルバー人材センター」に改称すると発表。
平成2年7月1日	<ul style="list-style-type: none"> 建設局が都民の日帰りレクリエーション需要に応えようと「都立小峰公園」（西多摩郡五日市町留原字芹沢・JR五日市線「武蔵五日市駅」）を開設。 労働経済局は、食品産業の振興を図る目的で「東京都立食品技術センター」（千代田区神田佐久間町）を開設。
平成2年7月3日	<ul style="list-style-type: none"> 水道局は、「東京都水道局湯水対策本部(本部長・水道局長)」を設置し、第1回会議開く。同日、「多摩地区水道湯水対策本部」（斉藤博康本部長）も設置した。
平成2年7月9日	<ul style="list-style-type: none"> 労働経済局は、45歳以上および障害者を対象とした求人・求職情報誌「ハローワーク東京」（毎月1・15日発行、無料）を発行。 労働経済局が東京国際展示場（仮称）の建設計画概要を発表。
平成2年7月11日	<ul style="list-style-type: none"> 都中央卸売市場・大田市場が青果物を対象に「予約取引」を試験的にスタートさせた。 新宿副都心に土地信託の手法で建設中の超高層のオフィスビル「新宿モノリス」が完成。 財務局は、総額1億7500万ドルの政府保証ユーロドル債を18日払い込みで発行すると発表。
平成2年7月11日	<ul style="list-style-type: none"> 平成2年度第2回都議会定例会は、本会議を開き、提出案件の予算案1件、条例案8件、契約案21件、事件案18件、諮問1件、専決2件、議員提出の「東京都平和の日条例」案などを可決、閉会。 JR御徒町駅前の道路陥没事故で、道路管理者の都は、事業主体の新幹線鉄道保有機構に対し、工事の再開を許可。 教育庁が「平成元年度公立中学卒業者の進路状況調査」結果をまとめた。「中学浪人」が昭和57年度以来7年ぶりに大幅減少。 総務局が「学校基本調査速報」をまとめた。都内の小中学生は引き続き減少傾向にあり、高校生も今年から減少期に入る。 公営交通事業協会（会長・鈴木知事）が「バス停やターミナルを地域コミュニティ施設として位置づける」など報告書をまとめた。
平成2年7月13日	<ul style="list-style-type: none"> あすの都立病院を考える懇談会（座長・翁久次郎・全国社会福祉協議会会長）が「中間のまとめ」を知事に答申。 都市計画局は、地価抑制のため実施している「監視区域」制度を平成7年7月末までの5年間、さらに続けることを決めた。 都都市計画地方審議会は、首都高速道路中央環状新宿線（目黒区青葉台～豊島区南長崎間8.7キロ）を計画決定。

年月日	記事
	・総務局が「平成2年度都区財政調整算定結果」を発表。
平成2年7月17日	・労働経済局が都内民間企業921社の夏季ボーナスの妥結状況をまとめた。平均妥結額は、前年比7.2%増の71万5307円。
平成2年7月18日	・自治省消防庁がフィリピン地震災害救助のため派遣した国際消防救助隊の隊長として、東京消防庁消防指令長・武田勉氏が参加。 ・都市計画局が「駐車場整備地区等の再検討調査」の中間報告をまとめ発表。
平成2年7月19日	・総務局は、市町村の地域づくりを支援する「ふるさと・ふれあい振興事業」の90年度援助対象事業を決めた。 ・建設局土木技術研究所が「平成元年の地盤沈下調査結果」を発表。 ・常盤新線の整備方策を検討するため、東京、千葉、埼玉、茨城の4都県副知事会議が都内で開かれた。 ・全国知事会が大阪市内で開かれ、来年度の国の施策と予算に関する要望(1)米の市場開放反対、(2)固定資産税の見直しに伴う居住用小規模土地所有者の税負担急増がないよう配慮することを決議。 ・衛生局が「東洋医学に関する都民意識の分析調査報告書」を発表。
平成2年7月20日	・港湾局が東京港開港五十周年記念「サマーポートフェスティバル」を東京港を舞台に実施。（～29日）。
平成2年7月23日	・都内東部地域の中核病院として、「東部地域病院」（葛飾区亀有5-14-1、(財)東京都保健医療公社運営）が完成、開院式。27日から第一次開設分の診療がスタートした。
平成2年7月24日	・都公害対策審議会(会長・左合正雄・東京理科大学教授)が窒素酸化物(NO _x)について、ボイラーの新排出指導基準を都に答申。 ・伊豆大島に「火山博物館」が完成。落成式に鈴木知事が出席、全島を視察、復興対策事業の進捗よく状況を確認。
平成2年7月25日	・東京都女性問題協議会(会長・鍛冶千鶴子・弁護士)が「21世紀へ向け女性問題解決のための新たな行動計画の策定について」をまとめ鈴木知事に報告。 ・都は、フィリピン地震災害見舞金2万ドルを贈ることを決めた。 ・都保健所問題検討委員会(会長・長崎護・衛生局技監)が「これからの保健所のあり方と、果たすべき役割」を衛生局長に報告。 ・都廃棄物処理対策推進会議(本部長・鈴木知事)が第2回会議で「廃棄物処理対策の推進方針」及び「具体的取り組み」を決定。 ・財務局が三副知事連名で、平成3年度予算の基本方針を通達。
平成2年7月26日	・教育庁が平成3年度から向こう13年間の公立小、中学校の児童生徒数の推計結果をまとめた。
平成2年7月27日	・都庁引っ越し作業の指名競争入札で、日本通運、日立物流など7社のJVが10億4030万円で落札した。 ・清掃局は、建設残土の処理条例を区市町単位で設置するよう、モデル条例案を発表。
平成2年7月30日	・生活文化局が「教育に要した費用」の調査結果を発表。前回(昭和63年調査)に比べ14.8%増加。

年月日	記事
平成2年7月31日	・情報連絡室が「東京都地域情報化調査研究会」（座長・高木教典・東京大学新聞研究所長）を発足させた。
平成2年8月1日	・組織改正。南多摩新都市開発本部が「多摩都市整備本部」に名称変更するとともに掌理事項を改正した。 ・水道局渇水対策本部会議が第8回の会議を開き、10%の制限給水の実施などを決定。 ・財務局が「平成元年度普通会計決算」を発表。実質収支は239億円と9年連続の黒字。
平成2年8月4日	・建設局は、渋谷川・古川流域（渋谷区・港区）と呑川流域（世田谷区、目黒区、大田区）の過去の水害浸水実績図を公表。
平成2年8月7日	・総務局が計量経済モデル方式により計算した、「平成2年度都民経済成長率の予測」結果を発表。元年度5.9%、2年度5.4%見込む。
平成2年8月8日	・警視庁「航空隊立川飛行センター」が米軍立川基地跡地に完成、運用開始。 ・臨海副都心の地域冷暖房を担う第三セクター「東京臨海熱供給（株）」が創立総会、社長に横田副知事が就任。
平成2年8月9日	・労働経済局は、都伝統工芸品に「東京三味線」と「江戸筆」を新たに指定した。 ・生活文化局が「婦人問題解決のための新東京都行動計画」の「平成2年度実施細目」を策定し発表。
平成2年8月15日	・都と（財）東京都遺族連合会の主催する「東京都戦没者追悼式」が文京区春日の都戦没者霊園で行われた。 ・総務局が、知事の諮問機関として「東京都小笠原諸島21世紀ビジョン懇談会」（会長・梶木又三・元環境庁長官）を設置。 ・環境保全局が「平成元年度の河川、湖沼、海域の水質測定結果」をまとめた。 ・都渇水対策本部が夜間の10%給水制限を解除することを決めた。
平成2年8月16日	・情報連絡室が第69回タウンミーティング「マイタウン東京・21世紀に向けて—東京都長期計画を考える」を全国都市会館で開催。 ・企画審議室が「駐車場問題検討委員会」（委員長・岡本企画審議室技監）を発足させた。
平成2年8月18日	・環境保全局が「地球環境パネル展」を池袋のサンシャインシティ文化会館2階ユニバーサルホールで開催（～21日）。
平成2年8月20日	・12月オープンする都営ゴルフ場「若洲海浜公園ゴルフ場」の管理運営にあたる「東京港若洲海浜公園管理財団」が設立された。
平成2年8月21日	・福祉局が平成2年度東京都社会福祉基礎調査「高齢者の生活実態」の結果（速報）を発表。
平成2年8月22日	・名誉都民選考委員会（座長・山本正淑・日本赤十字社社長、自然環境保全審議会会長）が平成2年度候補者に井伏鱒二氏（作家）と中城イマ氏（社福・多摩同胞会理事長）を選定、知事に推薦。 ・環境保全局が「平成元年度大気汚染状況測定結果」のあらましを発表。 ・東海地震警戒宣言時の情報連絡訓練が、都や、区市町村、N T T、東電など142団体が参加して行われた。
平成2年8月23日	・生活文化局が「性の商品化に関する研究」と題する東京都女性問題調査研究報告書をまとめ発表。

年月日	記事
	<ul style="list-style-type: none"> ・都主催「防災フェア'90」が日本橋高島屋を主会場に開催（～28日）。 ・第11回日ソ知事会議が都道府県会館で開かれ、ソ連側からチェレパノフ・モスクワ州ソビエト議長ら17人、日本側から鈴木都知事ほか20人が参加。前日22日、ソビエト知事団一行が大田市場視察。
平成2年8月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京消防庁が「ファイヤーフェスティバル'90」を代々木公園をメイン会場に開催。（～26日）。 ・生活文化局は、中東情勢の緊迫化で生活関連商品の速報体制をとるとともに、物価変動に関する都民相談窓口の開設を決めた。
平成2年8月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画局が、「日暮里・舎人線計画委員会」（委員長・新谷洋二・東京大学工学部教授）を設置し、初会合。
平成2年8月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・自治省が平成2年度の普通交付税の算定結果を発表した。都と特別区は不交付団体となり、青梅など3団体が新たに交付団体へ。
平成2年8月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・28元伊豆諸島・新島の都道若郷新島港線の「新島トンネル」（宮塚山地内）が開通。 ・都市計画局が平成元年度「窓ガラス等の落下物実態調査」結果をまとめ発表。 ・情報連絡室が第71回タウンミーティング「長期計画の中間のまとめについて」を新島本村の住民センターで開催。 ・労働経済局が「平成2年3月の中学、高校卒業者の都内公共職業安定所で扱った求職、求人状況」をまとめた。
平成2年8月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・生活文化局が「輸入商品の価格変動と内外価格差の実態調査」をまとめた。 ・都は「防災の日」を前に江戸川区と合同総合防災訓練を実施、江戸川河川敷で夜間防災訓練、翌1日高速道路救助救出訓練を実施。
平成2年9月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が平成元年度の特別区および市町村の普通会計決算の概要を発表。歳入歳出ともに対前年度伸び率が三年ぶりに一桁台に下る。 ・都市計画局が11月に開かれる都市計画地方審議会に提案する「東京都市計画ごみ焼却場都市計画変更—臨海副都心清掃工場（仮称）」など区部58件、市町村部40件の計98件の都市計画案を発表。 ・交通局が品川営業所管内のバス路線でLPG（液化石油ガス）を併用した低公害バスの運行を開始。
平成2年9月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成2年第3回都議会定例会が開会、会期を19日までの16日間と決定、鈴木知事が「住宅対策は90年代都政最大の課題」と発言。
平成2年9月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・生活文化局は、「歴史的建造物の景観意匠保存事業」の第一弾として三井本館の鎧戸復元工事の助成を決めた。
平成2年9月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・都中央卸売市場・大田市場にコンピュータを導入した日本一の花き市場が開設された。
平成2年9月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・都選挙管理委員会が選挙人名簿登録者数（有権者数）（毎年9月2日現在）をまとめた。909万8324人と過去最高を記録。
平成2年9月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働経済局が「明日の技術、経営を考える」と題した中小企業技術、経営交流会を開催。
平成2年9月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄工事の影響を審議した都環境影響評価審議会の会議録非公開をめぐる行政訴訟の控訴審判決で東京高裁民事10部は、「非開示の判断は、自治体の判断にゆだねられ、司法審査の対象外」とした一審判決を支持、住民の控訴を棄却。

年月日	記事
	・教育庁は、兵庫県立神戸高塚高校事件をうけ、都立高校の始業時の「校門指導」の実態調査をまとめた。
平成2年9月17日	・皇太子が東京都美術館で大英博物館秘蔵「江戸美術展」をご覧になった。 ・来年度開業予定の都営地下鉄12号線（練馬～光が丘）高松車庫にリニアモーター車両が搬入された。 ・東京フロンティアテーマ委員会（委員長・木村尚三郎・東京大学名誉教授）が、東京フロンティアの基本理念および、八つのサブテーマを最終報告書にまとめ、（財）東京フロンティア協会に提出した。
平成2年9月18日	・生活文化局は、元売り各社の値上げを受け、ガソリンスタンドを対象に「石油製品価格動向特別調査」を実施、21日結果を発表。
平成2年9月19日	・平成2年第3回定例都議会は、本会議を開き、提出案件の条例案15件、契約案33件、事件案5件等59件を可決、閉会、今議会では「カイロ県との友好都市関係締結」等、合計62件が成立した。
平成2年9月20日	・財務局が「平成2年東京都基準地調査」（7月1日現在）をまとめた。都内の地価はこの一年間おおむね安定的に推移。 ・都社会福祉審議会（委員長・葛西嘉資・日本身体障害者スポーツ協会会長）が「高齢者等の居住の安定のために一家賃負担の軽減について」をまとめ、鈴木知事に意見具申した。 ・総務局が平成2年度の都功労者522人（うち団体5）を発表。
平成2年9月25日	・名誉都民の奥村土牛（本名・奥村義三）氏が逝去。享年百一歳。
平成2年9月26日	・都市計画局が「臨海副都心区域の再開発地区計画（原案）」を発表。
平成2年9月27日	・リュドビック・アレクサンドロビツ・チジョフ駐日ソ連大使が都庁に鈴木知事を表敬訪問。 ・都地方精神保健審議会（会長・竹村堅次・東京武蔵野病院長）が「今後の精神障害者社会復帰対策のあり方」を知事に中間答申。
平成2年9月28日	・自治省は、平成3年度土地評価替えの基本となる全国の基準宅地の評価額について中央固定資産評価審議会に諮問し、了承を得た。
平成2年9月30日	・台風20号の接近により、都が水防本部を設置、警戒にあたった。
平成2年10月1日	・「都民の日」の今日、名誉都民2人、東京都功労者517人、5団体の表彰式が文化会館大ホールで行われた。 ・財団法人・江戸東京歴史財団が設立（理事長・真仁田副知事）。 ・環境保全局は、「地球環境保全推進協議会」（会長・知事）を設置。 ・生活文化局は「著名橋ライトアップ作戦」の第1弾として、永代橋に274個のライトを点灯し、首都の夜景を演出した。
平成2年10月2日	・教育庁が「東京都新美術館（区部）建設基本計画」をまとめ発表。 ・都立図書館協議会（議長・野村銀市・元副知事）は、日比谷図書館を区市町村立図書館のセンター図書館として、全面改築することを求める答申をまとめた。
平成2年10月3日	・都は、地方制度調査会の答申をうけ、「都区制度改革推進協議会」の設置を庁議で決めた（会長・鈴木知事）。
平成2年10月4日	・都人事委員会（委員長・船橋俊通・元副知事）は、平成2年職員給与改定について、本年4

年月日	記事
	月にさかのぼり、平均3.64%（1万3277円）引き上げるよう都議会議長および知事に勧告した。
	・東京都国土利用計画地方審議会（会長・日笠端・東京理科大学教授）が「第2次東京都国土利用計画」（目標年・2005年）を鈴木知事に答申した。
平成2年10月5日	・総務局は、「平成2年度東京都・青ヶ島村・八丈町合同噴火災害避難訓練」を実施（～7日）。
平成2年10月6日	・生活文化局が徳川家康の江戸入府四百年を記念して「江戸東京自由大学」を港区白金台の都迎賓館で開校（～11月25日）。
平成2年10月8日	・都と東京フロンティア協会主催で「東京フロンティア（世界都市博覧会）」の理念を考えるためのシンポジウム「21世紀の都市像と都市文化を探る」を京王プラザホテルで開催。 ・都社会教育委員会議（議長・天城勲・文部省顧問）が小中学校の週5日制についての対応策をまとめ、教育委員会に答申。 ・役所ことばの見直し推進委員会（事務局＝総務局）がその実施方針をまとめた。
平成2年10月9日	・来年春に行われる都立大学の引越しを日本通運など6社の共同企業体が受注、引越し費用は17億5千万円（消費税込み）。
平成2年10月11日	・水道局が「江戸上水・東京水道四百周年記念式典」を本郷給水所特設会場で開催。神田上水の石樋を移設、復元し通水式を実施。 ・都自動車交通量対策検討委員会（委員長・伊藤善市・東京女子大学教授）が「自動車交通量対策の推進をめざして」と題する中間報告書をまとめ鈴木知事に提出。これを受け、環境保全局が「平成2年度自動車交通量対策実施計画」を策定した。
平成2年10月15日	・都看護問題検討会（会長・北川定謙・国立医療・病院管理研究所長）が「これからの看護職員確保対策の基本的考え方」と「具体的施策の方向」を内容とする「中間報告」を衛生局長に提出。 ・都消費生活対策審議会（会長・清水誠・都立大学教授）が品質表示の義務付け製品として新たに「緑茶」を指定した。 ・都駐車場問題検討委員会（委員長・岡本堯生・企画審議室技監）が10年間で十か所以上の駐車場建設などの緊急対策をまとめた。 ・新都庁舎への移転第一陣として、新規導入する大型コンピュータ等の搬入が始まる。 ・衛生局がスギ花粉症患者調査結果をまとめた。
平成2年10月16日	・関東地方知事会議（会長・畑和・埼玉県知事）が甲府市で開かれ、国の91年度予算案編成に向け、「核都市連絡環状リニア構想の調査、研究の推進」など五つの要望項目を決めた。
平成2年10月18日	・21世紀の下水道を考える懇談会（座長・吉兼三郎・新都市センター開発（株）社長）が「下水道—21世紀都市東京を創る」と題する最終報告書をまとめ、鈴木知事に報告。 ・東京都自動車交通量対策推進本部（本部長・鈴木知事）を設置。第1回本部会議を開き、都自らの毎週水曜日の自動車使用抑制など基本方針を決めた。 ・役所ことばの見直し推進委員会（事務局＝総務局）が実施方針をまとめ発表。 ・総務局は、「平成2年度クリーンオフィス賞」の審査結果を発表。衛生局健康推進部健康づくり推進室など16職場を表彰。 ・財務局が91年度予算の要求額をまとめた。一般会計は、7兆3193億円で今年度予算（歳出

年月日	記事
	ベース)に比べ、9.8%増となった。
平成2年10月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・都選挙管理委員会が都内の政治団体3,293の昨年1年間の政治資金収支報告書を公表。 ・東京消防庁の「特別区災害救急情報センター」が完成し、開始式。 ・財団法人・都民カレッジ(理事長・佐野博敏・都立大学総長)設立。
平成2年10月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京都・エジプト・アラブ共和国カイロ県友好都市提携」協定の調印式が鈴木知事とマハムード・シリーフ・カイロ県知事が出席して、カイロ市内の首相府で行われた。
平成2年10月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉マンパワーの育成に関する検討委員会(委員長・三浦文夫・日本社会事業大学教授)が「東京都における福祉マンパワー対策について—中間のまとめ」をとりまとめ、福祉局長に報告。 ・総務局が「都職員の給与の状況」(第10回)をまとめ、10月末配布の「広報東京都」第519号で公表。
平成2年10月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が「平成元年の工業統計調査速報」をまとめた。昭和63年から1年間に、3400余の工場が都内から減少。 ・新宿副都心地区街路のネーミング実行委員会(都・地元)が都民から募集した総数5461点から10点を決定した。11月1日表彰式。
平成2年10月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が平成2年度の東京都職員表彰規則による知事表彰受賞者24人、2組織、3グループを決定し、発表。
平成2年10月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・隅田川とセーヌ川の友好河川提携一周年式典に出席した鈴木知事がシラク・パリ市長と共同声明に調印。江戸以来の伝統を残す屋形船「すみだがわ」と錦鯉を贈った。
平成2年10月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃局が「'90クリーン東京フェスティバル」を江東区夢の島の江東清掃工場で開催。
平成2年10月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・生活文化局が子供基本調査「大都市における児童、生徒の生活・価値観に関する調査」をまとめた。 ・都ホームヘルパー等訪問サービスのあり方検討委員会(会長・三浦文夫・日本社会事業大学教授)が「今後のホームヘルパーのあり方について中間のまとめ」を福祉局長に報告。
平成2年10月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京芸術劇場(豊島区西池袋1-8)が完成、開館記念式典。 ・「都大森リサイクルセンター」(大田区中央2丁目)がオープン。
平成2年10月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・自然公園「山のふるさと村」(奥多摩町山田沢)が一部オープン。 ・環境保全局が11月から実施する自動車交通量抑制策の一環として都自ら行う公用車利用の削減計画をまとめた。 ・清掃局は、東京都清掃規則の一部を改正し、「粗大ごみの廃棄物処理手数料の決定」および「廃棄物処理手数料減免措置の拡大」を行い、来年7月1日から実施すると発表。
平成2年11月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画局は、12月の都市計画地方審議会に提案する臨海副都心区域再開発地区計画等・区部27件、市町村部18件の計45件の都市計画案を発表。 ・都営初の高齢者向け集合住宅「シルバーピア東堀切」(24戸分)が葛飾区東堀切2丁目に完成し、記念式典。 ・財務局は、東京都第6回ヤンキードル債発行を決めた。発行額2億ドル、期間・10年、発行条件・表面金利9.284%。
平成2年11月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・都営ゴルフ場「若洲ゴルフリンクス」(江東区若洲)が開場式。

年月日	記事
	<ul style="list-style-type: none"> ・都固定資産評価審議会が指定市町村（特別区）以外の市町村の「平成3年度基準地価格（路線価）」の調整結果を発表、前回（88年度価格）に比べ24.2%上昇。 ・環境保全局と衛生局が今夏の光化学スモッグ発生状況および被害届出状況を発表。発令日が23日と昨年に比べ大幅増加。
平成2年11月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・都国民健康保険委員会（会長・町田英一郎・都社会福祉協議会参与）が平成3年度23区国民健康保険料率の据え置きを知事に答申。 ・都老人保健施設のあり方等検討委員会（会長・野崎貞彦・日本大学医学部教授）が「東京都における老人保健施設のあり方等について一中間のまとめ」をまとめ衛生局長に報告。 ・鹿谷総務局長とソウル特別市の都文化観光局長は、ソウルで1991年度「東京・ソウル友好都市交流事業の合意覚書」に調印。 ・環境保全局は、大気汚染の元凶の窒素酸化物（NOx）発生量を削減した業務用小型ボイラー15機種を「低NOxボイラー」と認定。 ・臨海副都心の基盤設備と運営を担当する（株）東京テレポートセンターの社長に玉井宏夫氏（元主税局長）が就任。
平成2年11月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・中東情勢の影響で石油需給の見通しが不透明な中で、都省資源エネルギー対策会議（座長・知事）が暖房温度を20度以下に保つこと等、省エネルギー対策を決めた。 ・生活文化局が消費生活モニター・アンケート調査「テーマ・生活設計」の結果をまとめる。 ・環境保全局主催自動車総量抑制策の「オープニング・セレモニー」で鈴木知事が日比谷公園から都庁舎まで低公害メタノール車に試乗、クルマ減らしに協力を訴えた。
平成2年11月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都長期計画懇談会（座長・稲葉秀三・（財）産業研究所理事長）が、21世紀の扉を開く4課題の「緊急プラン」と6課題の「推進プラン」を最終報告書にまとめ鈴木知事に提出。
平成2年11月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・臨海副都心への進出企業が発表され、第1次分の18区画に応募した77の企業群のうち、14グループが選ばれた。 ・都都市農業検討委員会（座長・和田照男・東京大学農学部長）が「今後における都市農業の果たす役割と施策の方向」について報告書をまとめ、労働経済局長に提言。 ・平成2年第1回都議会臨時会が開会、11月12日に行なわれる「即位の礼」に関する「賀詞」を賛成多数で採択。
平成2年11月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・日墨親善のシンボルにメキシコからコンクリート製のモダン彫刻「ケツアルコアトゥル（羽毛のある蛇）」（フェデリコ・ジルバ作）が都に寄贈され、代々木公園正門に設置、除幕式。
平成2年11月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・精神薄弱者、痴呆性高齢者擁護機関検討委員会（委員長・金平輝子・（財）社会福祉振興財団理事長）が「精神薄弱者・痴呆性高齢者権利擁護機関（仮称）基本構想について（中間報告）」をまとめ、福祉局長に提出。 ・都民広場の利用および運営に関する委員会（委員長・倉沢進・都立大学教授）が「利用および運営のあり方」について知事に報告。
平成2年11月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・都・東京ルネッサンス推進委員会共催で江戸・東京400年記念事業「五街道展」の最後を締めくくる「甲州街道展」を新宿・京王百貨店で開催（～21日）。 ・河川や内湾、湖沼などの水質改善のため、地方自治体の下水道の高度処理促進を目的とした「下水道高度処理促進全国協議会」（事務局＝下水道局）（会長・鈴木知事）が発足。

年月日	記事
平成 2 年 11 月 17 日	・東京港開港 50 周年記念の「東京・ソウル交歓ヨット競技大会」が都立若洲海浜公園の東沖合で行なわれた。
平成 2 年 11 月 19 日	・主税局は、「平成 3 基準年度評価替えによる宅地上昇率の推計値」をまとめ発表。区部の全用途平均上昇率は 33.5% で前基準年度 (昭和 63 年度・15.7%) に比べ大幅上昇。 ・労働経済局が民間企業 1000 社を対象に冬のボーナス中間妥結状況 (14 日現在) をまとめた。前年比 5.8% 増で伸び率が若干低下。
平成 2 年 11 月 20 日	・情報連絡室が第 73 回タウンミーティング「消費者問題を考える」を都道府県会館で開催。
平成 2 年 11 月 21 日	・平成 3 年度政府予算編成に係る都の要望について (所管 = 企画審議室)、看護職員確保対策の強化など重点要望事項 26 項目、一般要望事項 47 項目の計 73 項目を庁議で決定。
平成 2 年 11 月 22 日	・都住宅対策推進本部 (本部長・鈴木知事) が第 9 回の会議を開き「公共施設と公共住宅との合築推進計画」および「都民住宅に関する基本方針」を決定した。
平成 2 年 11 月 24 日	・第 24 回六都県市首脳会議が川崎市で開かれ、「ペーパーリサイクル 21 運動」の提唱などについて合意。
平成 2 年 11 月 26 日	・「多摩都市モノレール」の起工式が東大和市の上北台駅前広場予定地で行なわれた。
平成 2 年 11 月 27 日	・都市計画局は、平成 3 年 2 月の都市計画地方審議会に提案する初台淀橋特定街区都市計画 (第 2 国立劇場〔仮称〕建設など) 区部 31 件、市町村部 56 件、計 87 件の都市計画案を発表。 ・都児童福祉審議会 (委員長・福田垂穂・明治学院大学教授) は「多様化する保育需要に対応するための総合的保育施策」について鈴木知事に最終答申。 ・都清掃審議会 (会長・渡辺茂・都立科学技術大学長) が「清掃事業の今後のあり方について」と題する最終答申を鈴木知事に提出。
平成 2 年 11 月 28 日	環境保全局・衛生局・労働経済局・水道局からなる「東京都ゴルフ場農薬問題対策協議会」は、「東京都ゴルフ場農薬の安全使用に関する指導要綱」をまとめ、12 月 1 日からの実施を決めた。 企画審議室が「第 3 次東京都長期計画」を発表。 新都庁舎移転対策会議が第 4 回会議を開き、部局ごとの引っ越し日程を決定。 多摩水道対策本部が多摩地区 25 市町の水道水について 11 月初旬行った有機塩素化合物ジクロロエチレンの含有量調査結果を発表。
平成 2 年 11 月 30 日	総務局が 1990 年世界農林業センサス結果 (速報) のあらましを発表した。農家数で 12.5% 減少、第 2 種兼業農家が全国より高率。
平成 2 年 12 月 1 日	都営ゴルフ場「若洲ゴルフリンクス」(江東区若洲) がオープン。
平成 2 年 12 月 1 日	平成 2 年 12 月 1 日 生活文化局は、「東京都平和の日記念行事実行委員会」(委員長・鈴木知事) を設置し、4 日、初会合。 平成 2 年第 4 回都議会定例会が開会され、知事は「真に豊かさを実感できる都民生活の実現

年月日	記事
	へ」と決意表明、会期を14日までの12日間と決めた。 教育庁が「平成元年度公立小学校および中学校における登校拒否の状況等」と「平成元年度における児童・生徒の"いじめ"に関する実態」の二つの調査結果をまとめ発表。
平成2年12月4日	消費者センターが都民の生活情報への関心・要望をまとめた「消費生活モニターアンケート調査」の結果を発表。
平成2年12月11日	衛生局が「重症急性すい炎」を都の特殊疾病医療費助成制度対象疾病に加え、来年1月1日から助成開始することを決めた。
平成2年12月12日	新都庁舎の第一本庁舎、第二本庁舎、都議会議事堂の定礎式が現地で行われた。
平成2年12月13日	平成2年12月13日 環境保全局が「東京都低公害車普及促進検討委員会」を設置し、18日初会合。委員長に、渡辺茂、都立科学技術大学学長を選任。
平成2年12月14日	総務局が「平成元年度の私立・中、高校の財務状況調査」をまとめた。 平成2年第4回都議会定例会定例会は、本会議を開き、提出案件の2年度補正予算案など予算案11件、条例案11件、契約13件、東京都個人情報の保護に関する条例案については、付帯決議を付けて各々可決し、閉会。今議会では、「東京都とモスクワ市との友好都市関係の結成について」を含む、44件が成立した。
平成2年12月17日	清掃局が北、多摩川、足立、光が丘の4清掃工場から排出されるダイオキシンの昨年度測定結果を発表。
平成2年12月18日	(財)東京フロンティア協会が「事業計画（中間のまとめ）」を策定し発表。 労働経済局が都内民間企業の労働組合を対象に年末一時金の妥結状況調査をまとめた。
平成2年12月19日	・都民文化栄誉章選考会（座長・佐藤文一郎・国立劇場理事長）が平成2年「都民文化栄誉章」の候補者に森光子（女優）さんら5名および早大、明大ラグビー部を知事に推薦。 ・都国勢調査実施本部は、「平成2年国勢調査人口および世帯数の速報結果」を発表した。人口総数は昭和60年に比べ0.22%増加。 ・都主催の「天皇陛下御即位祝賀記念式典」が東京文化会館に天皇、皇后両陛下をお迎えして行われた。 ・生活文化局が「食品安全確保対策の基本方針」を制定した。
平成2年12月20日	・情報連絡室は、新都庁舎に開設する「都政情報センター」の概要を発表した。 ・主税局は、小規模住宅地（200平方メートル以下）の都市計画税を半額にする軽減措置を91年度から更に3年間延長することを決めた。
平成2年12月24日	・東京都行政調査団（団長・長祐二・建設局道路監）をイル・ド・フランス地方圏に派遣（所管＝生活文化局）（～2/1）。

年月日	記事
平成2年12月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・都福祉のまちづくり推進会議(委員長・福祉局次長)が「東京都福祉のまちづくり推進計画―やさしいまち東京を創るために」をまとめ、発表した。 ・建設局の「シールド工事調査研究会」が技術審査書と工事進行状況報告書の提出義務付けなど、シールド工事の審査方法の見直しについて報告書をまとめた。 ・昭和63年4月の起工式から2年8か月、西新宿の新都庁舎が完成。(住所・新宿区西新宿二丁目8番1号)(〒163-01) ・情報連絡室が「東京UHFテレビ局に関する企業化等調査報告書」をまとめ発表した。
平成2年12月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・財務局は、平成3年度予算原案を発表。一般会計7兆690億円(対前年度伸び率6.1%)、全会計で11兆6526億円(同8.4%)となった。
平成3年1月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働経済局が「中小企業の賃金・退職金事情」をまとめ発表。
平成3年1月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が平成3年度都区財政調整の算定結果を発表。調整基本額は6893億円で対前年度伸び率は、-2.5%。 ・情報連絡室が第74回タウンミーティング「20歳と東京―若者からのメッセージ」が都迎賓館で開かれた。
平成3年1月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・財務局が「平成3年度復活予算案」をまとめた。これで一般会計の総額は7兆691億円、特別会計2兆1251億円、公営企業会計2兆4586億円、全会計総額で11兆6528億円となった。 ・東京都技能研修生の第1期生として北京市とジャカルタ特別市から58人の青年が来日、第1ホールで激励会が行われた。
平成3年1月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都文化賞選考会(座長・赤松大麓・昭和女子大学教授)は、第7回「東京都文化賞」の候補者として古文書研究者の反町茂雄さんら6人を鈴木知事に推薦。
平成3年1月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・財務局は、東京都緊急土地対策実施要綱に基づく「第13回東京都地価動向調査の結果」(基準日・平成2年10月1日)を発表。 ・臨海副都心清掃工場建設工事の入札で、三菱重工業―竹中工務店JV(共同企業体)が407億9830万円で落札。
平成3年1月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都湾岸危機対策本部(本部長・鈴木知事)(事務局=企画審議室)を設置。 ・都港湾審議会海面処分場検討部会(部会長・岡部保・日本港湾協会会長)が新海面処分場の具体的な位置、規模など四課題ごとに基本事項を提示した中間報告書をまとめ同審議会に提出した。 ・生活文化局が食生活について、健康面、加工食品の利用状況、満足感などを調べた消費生活モニター・アンケート調査結果を発表。 ・都特別職報酬等審議会(会長・佐々木秀一・東京商工会議所副会頭)は、特別職の報酬等の改定について「見送り」を知事に答申。
平成3年1月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・都多摩振興構想懇談会(座長・日笠端・東京大学名誉教授)が自立都市圏としての多摩地域が備えるべき具体的要件などを明示、21世紀の多摩地域が目指すべき六つの都市像など報告書にまとめ知事に提出。 ・環境保全局が自動車総量規制(毎週水曜日実施)実施結果(平成2年12月分)をまとめた。
平成3年1月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉局が東京都社会福祉基礎調査「高齢者の生活実態」の結果を発表した。主な収入源は60%

年月日	記事
	が年金・遺族扶助料。
平成3年1月22日	・福祉局が東京都社会福祉基礎調査「高齢者の生活実態」の結果を発表した。主な収入源は60%が年金・遺族扶助料。
平成3年1月23日	・都湾岸危機対策本部が第1回本部会議を開き、石油製品の価格動向特別調査の実施、省エネルギー・省資源対策の推進方法を決定。 ・第3回東京都廃棄物処理対策推進会議（本部長・鈴木知事）は、都民、企業、行政が一体となつてごみの計画的削減を図るための「東京ごみ会議（議長・鈴木知事）（事務局＝清掃局）」を設置。
平成3年1月25日	・情報連絡室と生活文化局が「新都庁舎事前公開・記念イベント事業―フレッシュ体験・新都庁」をまとめ発表した。 ・生活文化局が湾岸戦争ぼつ発後実施した「石油製品価格動向特別調査」の結果をまとめた。
平成3年1月29日	・東京ごみ会議が初会合。減量化行動計画策定方針を採択。 ・都住宅対策推進本部（本部長・鈴木知事）が第10回の会議を開き、「住宅マスタープランの策定方針」「市街地複合住宅総合設計制度の導入」「高齢者世帯等住み替え家賃助成事業」「利用権設定型ケア付住宅の事業化方針」を決定。
平成3年1月31日	・都高齢社会対策推進会議（委員長・鈴木知事）は平成12年度までの10年間の東京の社会福祉政策の基本となる「東京都地域福祉推進計画」をまとめ発表した。 ・生活文化局が「入学時に準備する学用品等の費用」の調査結果（速報）をまとめ発表した。
平成3年2月4日	・東京都公害対策審議会（会長・遠山啓・日本非開削技術センター会長）が「産業廃棄物第4次処理計画（平成3年度～7年度）」をまとめ、知事に答申。 ・都小笠原諸島21世紀ビジョン懇談会（会長・梶木又三・元環境庁長官）が「小笠原諸島のあるべき将来像とその実現に必要な具体的施策」について報告書をまとめ、鈴木知事に提出。 都卸売市場審議会（会長・野村銀市・（財）東京フロンティア協会事務総長）が「東京都卸売市場整備基本方針」を鈴木知事に答申。 ・都観光事業審議会（会長・高橋寿夫・日本観光協会副会長）が「新しい余暇時代の観光行政のあり方について」を知事に答申。
平成3年2月5日	・平成3年第1回都議会定例会が開会。知事が施政方針の中で、次期知事選挙への出馬を表明。会期を3月7日までの31日間と決定。
平成3年2月6日	・警視庁音楽隊に女性隊員がお目見えした。
平成3年2月8日	・羽村町の臨時議会が「羽村町を市とする」議案を可決。 ・生活文化局が消費生活モニター・アンケート「ものの値だん」の調査結果を発表。
平成3年2月12日	・都立大学が、「都民カレッジ」の事業計画を発表。本校（八王子市南大沢）は5月、分校（丸の内旧第3庁舎）は10月開講。 ・警視庁交通部は、「放置駐車違反指導取り締まり強化月間」（1月10日～2月9日）の調査結果をまとめた。
平成3年2月19日	・都は、湾岸戦争の早期解決と平和回復を求める鈴木知事名の書簡を国連事務総長、国連安保理構成国、イラク、多国籍軍関係国、日本政府など計50か国の政府、機関に送付手続をとった。

年月日	記事
平成3年2月27日	・労働経済局が「中途採用者の初任賃金（平成2年職種別賃金実態調査結果）」をまとめ発表。男子平均21万台、女子平均16万台へ。
平成3年2月28日	・教育委員会は、「旧前田侯爵邸洋館（東京都近代文学博物館）」など5件を新たに文化財に指定。
平成3年3月1日	・衛生局は、コンピュータによる保健医療に関する情報提供・相談を行う総合窓口「東京都保健医療情報センター」（新宿区歌舞伎町2-41-12 岡空ビル6階）を開設した。 ・財務局は、新都庁舎での「展望室および幼児ルーム」の運営方針等を決め発表。展望室・毎週月曜、年末年始は休室。
平成3年3月6日	・生活文化局が「入学・進級等臨時に要した教育費用の調査結果」（平成2年9月実施）をまとめ発表。平均63万1000円。
平成3年3月7日	・平成3年第1回都議会定例会は、平成3年度予算案、中東湾岸戦争の即時停戦と早期平和解決に関する決議等、計126件の案件を可決、平成3年度東京都臨海副都心開発事業会計予算は、再議に付された上、否決となった。会議終了後、議場において、都議会議長、副議長、都議会議員、知事、副知事、各局長等が出席して、「議場使い納め」が行われた。
平成3年3月8日	・新宿の新都庁舎への引っ越し作業「いちよう作戦」が開始される。第1回（8～11日）、第2回（15～18日）、第3回（20～22日）、第4回（22～25日）、第5回（29～31日）の日程で各部局ごとに実施、順次業務を開始。
平成3年3月9日	・新都庁舎の落成式典が政府関係、自治体関係、都議会関係、海外関係、都民代表など2360名が出席して第一本庁舎前都庁プロムナード内式典会場で行われた（所管＝総務局）。 ・第1回東京都平和の日記念式典が日比谷公会堂で行われ、知事のあいさつに続き、姉妹都市や国連事務総長のメッセージ紹介、サフロンチュク国連事務次長や黒柳徹子さんの記念講演が行われた。
平成3年3月10日	・新都庁舎が事前公開（～15日）。イベント見学を含めると40万人が訪れた。
平成3年3月11日	・財務局が第14回東京都地価動向調査（基準日・1月1日時点）の結果を発表した。全般的に下落傾向。 ・東京都コミュニティ問題研究会（座長・唐沢和義・慶応大学講師（一期）～木原孝久・福祉教育研究会主宰（四期））が「活動リーダー養成のための研修法」を報告書にまとめた（所管＝生活文化局）。
平成3年3月12日	・臨海副都心の主要公共交通機関となる京葉線延伸事業を行う第三セクター「東京臨海高速鉄道（株）」（社長・岡本堯生・都市計画局長）設立。 ・総務局が東京都産業連関表（対象年次・昭和60年）を作成。
平成3年3月18日	・第12回統一地方選の13都道府県知事選が告示された。
平成3年3月19日	・交通局は、京成線成田空港ターミナル新駅の開業、北総開発鉄道線の相互乗り入れに伴い、都営浅草線のダイヤ改正を実施。
平成3年3月25日	・東京消防庁の最新鋭消防艇「みやこどり」（119トン）が完成し、中央区勝どき5丁目の臨港消防署で艇旗授与式が行われた。
平成3年3月26日	・労働経済局は、都内1000の労働組合を対象に「'91春季賃上げ要求妥結状況の調査結果」をまとめた。

年月日	記事
平成3年3月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が「東京の商業集積地域調査」の結果をまとめ発表。都内の集積地域は、513地域で前回（昭和60・61年）より20地域増加。 ・歯科保健対策検討委員会（会長・石川達也・東京歯科大学）が最終報告書をまとめ衛生局長に提出した。 ・都地域情報化調査研究会（座長・高木教典・東京大学新聞研究所長）が「快適な情報環境の創造を目指して」と題する報告書をまとめ、情報連絡室長に提出した。 ・財務局は、「都民広場および一般来庁者用駐車場」の運営方針を決定した。
平成3年3月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・都火災予防審議会（会長・和達清夫・埼玉大学名誉教授）が「煙の制御が困難な地下では、地上とは異なる特別な防火システムの強化が必要」とする答申をまとめた。 ・財務局は、新都庁舎への移転を機に、ゴミの減量化を推進し、分別収集とリサイクルの一層の徹底をはかるため、「庁内におけるゴミの処理方法」を決定し、各局へ通知した。
平成3年3月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・都知事選と同じ来月7日に投票が行われる都議補選が新宿・目黒・江東の三選挙区で告示。「新宿歩行者専用地下道」および「新宿ブルムナード・ギャラリー」が完成し、その完成記念式典が行われた。
平成3年3月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・閉庁式が旧都庁第一本庁舎正面入口で行われ、知事、都議会議長、各局職員代表など三百名が出席。都旗・シンボル旗の降納、都碑閉幕、正面玄関の施錠を行い、一世紀にわたるその歴史に幕を閉じた（所管＝総務局）。 ・都の日暮里・舎人線計画委員会（委員長・新谷洋二・東京大学工学部教授）が検討結果を報告。